



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

【10月の市況ダイジェスト】

- 米国10年国債利回り:10月末 3.14%(前月末比8bp上昇)・
- ドイツ10年国債利回り:10月末 0.39%(前月末比8bp低下)・

商品概要

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
投資対象	高金利投信マザーファンドへの投資を通じて、主に外貨建ての公社債、優先出資証券に投資します。
設定日	2009年10月9日
信託期間	2009年10月9日～2019年10月9日
決算日	年12回。原則、毎月9日(休業日の場合は翌営業日)。

基準価額・純資産総額の推移等

基準価額の推移 (設定来)



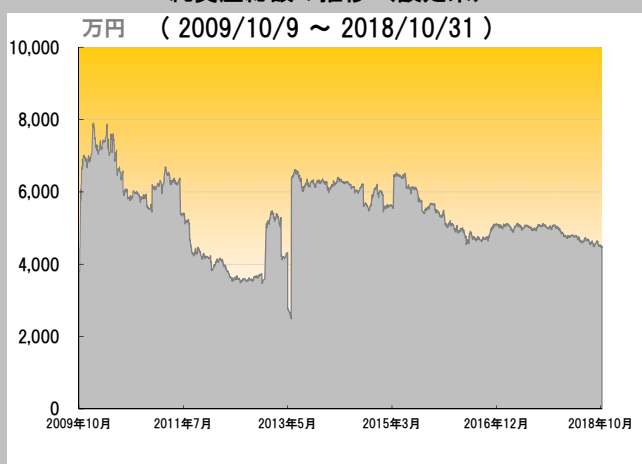
基準価額	7,467 円
前月末比	-225 円
純資産総額	4,493 万円
前月末比	-135 万円

項目別要因分析 (2018/10/31)

基準価額の変化		-225 円
内訳	銘柄要因	-85 円
	為替要因	-104 円
	分配金	-25 円
	その他要因	-11 円

※その他要因には、信託報酬のほか、コスト等その他全ての要因が含まれます。

純資産総額の推移 (設定来)



運用実績

期間	
1カ月	-2.6%
3カ月	-1.6%
6カ月	-2.4%
1年	-4.9%
設定来	38.3%

※運用実績は分配金込基準価額です。
 ※当該運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

記載された事項は、キャピタル アセット マネジメント 株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

分配金の推移

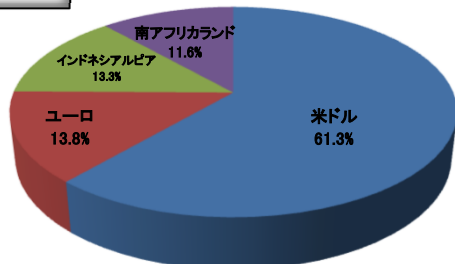
単位：円

1万口あたり分配金(課税前)														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
2009年												30	34	64 円
2010年	120	37	45	120	40	100	40	40	40	40	40	100	762 円	
2011年	40	40	40	50	200	100	40	50	35	30	35	120	780 円	
2012年	35	35	35	35	35	150	35	35	35	35	30	150	645 円	
2013年	40	40	40	40	40	200	40	40	40	40	40	149	749 円	
2014年	40	40	40	40	40	100	30	30	30	30	30	150	600 円	
2015年	30	30	30	30	30	150	30	30	30	30	30	150	600 円	
2016年	30	30	30	30	30	120	25	25	25	25	25	120	515 円	
2017年	25	25	25	25	25	120	25	25	25	25	25	120	490 円	
2018年	25	25	25	25	25	120	25	25	25	25			345 円	
設定来合計													5,550 円	

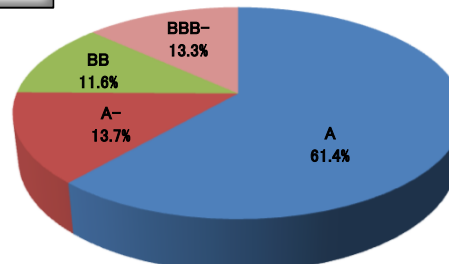
分配金は計算期間中に発生した諸費用控除後の利子・配当収入、及び売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移及び収益率によってご判断ください。また、投資家のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金の支払いは純資産から行われますので、分配金支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

マザーファンドのポートフォリオ状況

通貨別配分



格付別配分



※ 各構成比の値は、ポートフォリオに対する比率を表示しています。
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※ 大手格付機関による発行体格付けを採用しています。
 ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

利回り水準

	最終利回り (平均)	直接利回り (平均)
高金利投信マザーファンド	5.0%	5.4%

※ 時価加重平均利回りです。

運用状況

有価証券組入比率	組入銘柄数
80.2%	7

マザーファンド組入上位5銘柄						
銘柄	柄	発行国	種類	通貨	格付け	対純資産比率
ゴールドマン・サックス	5.300% 2026/11/10	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	21.0%
シティグループ	5.950% 2025/5/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	11.5%
パークレイズ	4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	11.1%
JPモルガン・チェース	変動金利	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A-	11.0%
インドネシア国債	11.000% 2020/11/15	インドネシア	国債	インドネシアルピア	BBB-	10.6%

※ 大手格付機関による発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

■ 債券市場の動向

- 米国10年国債利回り：10月末 3.14%（前月末比8bp上昇）
- ドイツ10年国債利回り：10月末 0.39%（前月末比8bp低下）
- ※10月末＝10月31日（日本の月内最終営業日）
- ※1bp（basis point、ベースポイント）＝0.01%

10月の米国債券市場は、3日に公表された米供給管理協会（ISM）の9月製造業景気指数が8月の約14年ぶりの高水準を更に更新し、5日に発表された9月雇用統計でも失業率が3.7%と49年振りの低水準となり、10年国債利回りは2011年以来の3.2%台まで上昇して始まりました。しかし金利上昇懸念等を背景として10日以降、グローバルな株式市場の急落が発生したことを受け、11日には3.15%まで利回り低下となり、株式市場のボラティリティを表すVIX指数も25まで上昇、その後も高い水準を維持しました。26日には一段の株安を受けて安全資産に対する需要が高まり、10年国債利回りは3.08%まで低下となりました。月末にはフェイスブック等の好決算を受けてハイテク株に買戻しが入り株価が上昇、政府による雇用統計の先行指標であるADP雇用統計も8カ月振りの大幅増加となる中、長期金利は前月末対比では8bp上昇の水準である3.14%で月末を迎えました。

欧州債券市場における注目は9月に続き、10月もイタリア国債となりました。月初めは有力議員がユーロ離脱も辞さないといった発言を受けてイタリア10年国債は4年半振りとなる3.44%まで上昇しましたが、9日のトリア経財相による「あらゆる手段を尽くす」との発言を受け、月の半ばまでは緩やかに利回り低下が続きました。しかし17日の独シュピーゲル誌が欧州委員会委員の「イタリア予算案は欧州連合（EU）の財政規律に沿っていない」との見解を報道したことを受けて長期国債利回りは3.54%に上昇、安全資産としての買いが入ったドイツ10年国債が0.45%と2週間振りの水準に低下した結果、両国の利回り格差は300bp超まで拡大しました。更に23日には欧州委員会がイタリアの来年度予算を拒否することを決め、3週間以内に新たな予算案を示すことを要求したため、イタリア10年国債は3.59%まで上昇しました。29日にはドイツのメルケル首相が再選を断念すると表明したことを受け、一時的にドイツ国債利回りが上昇する局面もありましたが、やはりグローバルな株安とイタリアに対する懸念を受けて利回りは緩やかに低下を続け、結局前月末比では8bp低下の0.39%で月末を迎えました。

ハイブリッド証券（優先出資証券）市場はグローバルな株価急落に対しては比較的安定的ではあったものの、全般的には弱い展開が続きました。

高金利国の10年国債の利回りは、インドネシアが8.54%（前月末比42bp上昇）、南アフリカは9.69%（前月末比43bp上昇）と、いずれも利回り上昇となりました。

■ 為替市場の動向

- 米ドル：10月末 113.26円（前月末比0.27%米ドル安/円高）
- ユーロ：10月末 128.43円（前月末比2.81%ユーロ安/円高）
- ※10月末＝10月31日（日本の月内最終営業日）
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

10月の為替市場は、米ドルは“行って来い”の展開を経てほぼ横ばい、ユーロに関しては比較的大幅な円高となりました。

米ドルに関しては、月初めの好調な米国経済指標を受けて米ドルが上昇、対円では2017年11月以来となる114円台まで円安となりました。しかしその後はグローバルな株安と米国長期債利回りの低下を受けて米ドルが売られ、対円では16日に111.89円まで円高が進みました。その後はしばらく一進一退の動きが続きましたが、月末のADP雇用統計が8カ月振りの大幅増加となったことを受け、主要6通貨バスケットに対するドル指数は97.09と1年4カ月振りの高値となり、対円では昨年12月以来9カ月振りとなる113.26円まで戻して月末を迎えました（前月末比0.27%の米ドル安/円高）。

ユーロに関しては、引続きイタリアにおける予算協議の混迷が重しとなり、対米ドル・対円共にユーロが売られる展開が続きました。実際に18日、イタリア予算案がEUの財政規律に沿っていないと欧州委員会が判断したことから、対円では127円台までユーロが売りこまれる展開となりました。月末には独メルケル首相がキリスト教民主同盟（CDU）の党首としての再選を目指さないと意向を示したことを受けて対米ドルではユーロが一段安となる中、対円では若干の買戻しがあり、結局前月末比2.81%のユーロ安/円高の水準である128.43円で引けました。英ポンドに関しては、月の半ばにはEU離脱交渉を楽観視する見方が広がった際、一時的に英ポンド高となる局面もありましたが、後半には英メイ首相が北アイルランドを関税同盟に留めるというEU側の提案を否定したことを受け、前月末比3.12%の英ポンド安/円高となる143.90円で引けました。

主な高金利国の通貨は、インドネシアルピアが0.0074円（前月末比2.63%円高）、南アランドは7.73円（前月末比3.86%の円高）といずれも比較的大幅な円高となりました。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

✦ ファンドの特色

■ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドへの投資を通じて主に高金利国通貨建て(豪ドル、インドネシアルピア、ブラジルレアル、南アランド建て等)の国債、政府機関債、国際機関債、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、ユーロ円建て新株予約権付社債および高格付け短期債券等に実質的な投資を行います。

■高金利国通貨建て債券、優先出資証券に投資を行う「高金利投信マザーファンド(マザーファンド)」は、以下の点に留意しながらアクティブ運用を行います。

- ・各国の経済状況、金利水準、市場の流動性等を参考に投資対象証券の通貨およびそれらの投資比率を選定、決定します。
- ・投資環境、資金状況、解約対応等の観点から、ユーロ建て、米ドル建て、ユーロ円建ての短期債券、円建て債券、株式等に投資することがあります。

■毎月決算(年12回)を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

✦ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の公社債、優先出資証券等に投資することから、金利上昇により、組み入れ銘柄の価格が低下した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また優先出資証券等については、発行企業の業績ならびに市場の需給等の影響を受け価格が低下し、ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主に海外の公社債、優先出資証券等に投資することから、当ファンドの基準価額は、組入銘柄の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が円ベースで変動するリスクをいいます。外国為替相場は一般的に、外国為替市場の需給、各国の金利の変動および様々な国際的な要因により変動し、各国政府・中央銀行による介入や通貨管理その他の政策によっても変動することがあります。また、外国為替相場は短期的に大幅に変動することがあります。外国為替相場の影響だけを考慮した場合、外国通貨建資産の価格は、当該外国通貨に対し円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外国通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外の公社債等に投資する場合には、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

公社債、優先出資証券および短期金融商品等の発行体が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券等の価格の下落により、当ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



高金利投信 (毎月分配型)

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

◆ お客様にご負担いただく費用

◆ 購入時手数料

お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額とします。

※ 詳しくは販売会社もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用と税金」をご覧ください。

◆ 換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆ 信託報酬

当ファンドの純資産総額に年率1.566%(税抜1.45%)の率を乗じて得た額とします。

◆ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。

◆ 売買委託手数料等

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国証券の保管費用、借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社の立替え立替金の利息等です。

◆ その他の諸費用

主に、監査費用、印刷の費用等です。その合計額は、信託財産の純資産総額の年率0.108%(税抜0.10%)相当を上限とします。

※ 上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 信託期間 平成21年10月9日から平成31年10月9日まで
- 決算および分配 毎月決算(年12回)を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- お買付価額 買付申込日の翌営業日の基準価額。
- お買付単位 1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位とし、販売会社が別に定める単位とします。
- ご換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額。
- 課税関係 原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
- お申込受付日 お申込およびご換金の受付は原則として販売会社の営業日に行いますが、ニューヨークおよびロンドンの銀行休業日を除きます。

1.当ファンドは、海外の債券等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社 (五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協会 一般社団法人 投資顧問業	協会 一般社団法人 先物取引業	協会 一般社団法人 金融商品取引業	取 引 業 者 協 会 金 融 商 品	第 一 種 金 融 商 品 法 人 協 会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○					○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○		○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

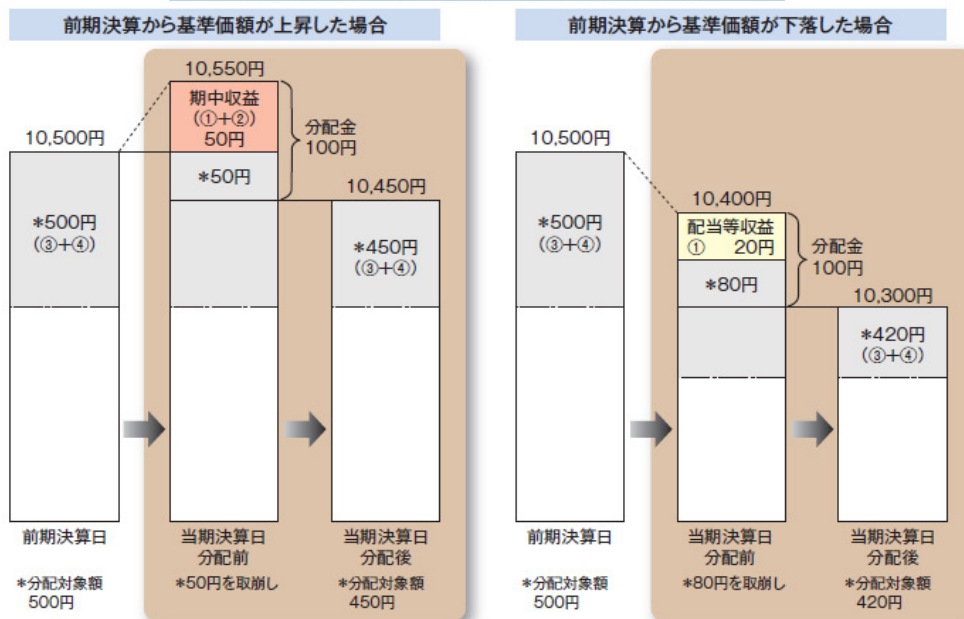
投資信託の収益分配金に関するご説明

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



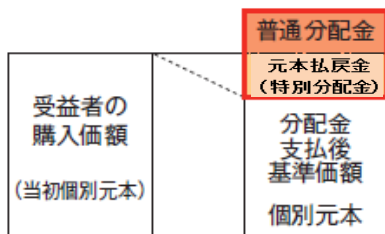
(注)分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益 ③分配準備積立金 ④収益調整金

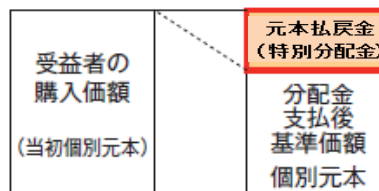
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしは全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入金額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。